



今井 政範
(自民クラブ)

**利用しやすい
LRTの整備を**

問 LRT整備事業について聞く。

①改札を省略する信用乗車は、乗降がスムーズになり、定時走行維持にも効果がある。

分かりやすい仕組みと周知、不正が起こりにくい仕組みが必要であるが、今後の取り組みは。

②距離に応じた運賃制に加えて、地域の魅力を伝えていくためにも、観光客や複数の場所に用事がある人も気軽に利用できる、同一運賃制度を導入し、気軽に乗っていただく方策を、バスなども含めて検討すべきだが、どう考えるか。

答 ①検討委員会では、信用乗車制度を導入すべ

きとの意見があり、国内軌道事業者からは、信用乗車制度の成立する可能性が高いとの評価を得た。今後、宇都宮ライトレール株式会社等と連携し、分かりやすい仕組み作りやしつかりとした周知などを踏まえた、最適な運賃收受の方法について、信用乗車制度の導入を含め検討していく。

②利用者が気軽に利用できる一日乗車券については、公共交通の利用促進や地域の活性化を図る上で有効な取り組みである。

今後、バス交通も含めた利用範囲や運賃などについて、宇都宮ライトレール株式会社や交通事業者と連携し検討していく。

その他の質問項目

- ①保育・教育行政(保育士・保育所支援センター、保育・教育事故の第三者委員会設置、組み体操の指導、中学校教員の労働環境整備、小中学校の体育館使用、ICT教育)
- ②老朽配水管の整備③蓄電池の設置④タンDEM自転車利用



黒子 英明
(自民党)

**TPPを踏まえた
農業施策の方向性は**

問 TPPにより農業を取り巻く環境が変わろうとしている中、農業人口は高齢化などにより5年間で20%減少しているが、法人化に取り組む農業経営者は増加している。農産物などのマーケットが拡大することは、競争相手が増える半面、販路拡大のチャンスでもあり、米・いちご・トマト・梨・アスパラガスなどの恵まれた農産物の品質は世界に誇れるものである。環境の変化を踏まえ、法人化や販路拡大への支援が必要と思うが、市の農業施策の方向性について聞く。

市内に2つの集落営農法人が設立され、地域農業の維持・発展に大きく貢献している。今後とも、研修会の開催など、JA等の関係機関と一体となり、組織化・法人化を後押ししていく。

販路拡大については、国際的な自由化の進行を見込み、海外市場に関する情報収集や現地調査を進め、有望な市場にPRを行っていく。また、意欲的な農業者などに輸出関連の研修会や商談会への参加を支援し、「メイドインうつのみや」の販路拡大に努める。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(上河内地区のまちづくり)
- ②競輪事業
- ③消防行政④鳥獣被害対策の強化⑤小規模事業者の活性化⑥児童の通学路での交通指導



小平 美智雄
(市民連合)

**特殊詐欺撲滅への
取り組みは**

問 振り込め詐欺やオレオレ詐欺など、高齢者を狙った犯罪が後を絶たず、手口も悪質化・巧妙化している。特殊詐欺の被害から市民を守ることは喫緊の課題であるため、市で策定した「特殊詐欺対策アクションプログラム」について聞く。

①プログラム策定にあたり、被害者の実態をどう分析し、未然防止にどのように取り組むのか。

②28年度新規事業として電話機に設置する特殊詐欺撃退機器の貸し出しが計上されている。貸し出しに加え、普及促進が必要と考えるが、どのように取り組むのか。

答 ①プログラムの策定

にあたり、警察からの情報提供や、市政世論調査により調査した結果、「必ず犯人から電話がある」、「被害者の7割は高齢者」などの事実が明らかになり、分析を踏まえた各段階ごとの効果的な対策を盛り込むとともに、撃退機器貸出事業などを重点事業と位置付けた。

②高齢世帯等を対象に犯人からの電話を遮断する撃退機器1千台を無償で貸し出しし、4年間で延べ5千世帯への設置を目指す。普及のために広報紙やホームページ等で周知するとともに、貸出期間終了後、引き続き使用希望の世帯には譲渡し、積極的な普及促進を図っていく。

その他の質問項目

- ①LRTとまちづくり②中央省庁の誘致③地域療養支援体制の構築④結婚から子育てまで切れ目のない支援⑤道路の無電柱化⑥中央卸売市場活性化⑦特別支援教育の体制整備



▲特殊詐欺撃退機器